

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (百万円)	3,573	3,726	4,698
経常利益 (百万円)	354	521	354
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	251	341	250
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	252	348	255
純資産額 (百万円)	1,832	2,137	1,835
総資産額 (百万円)	3,009	3,483	3,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.90	35.26	25.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.3	59.7	57.4

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.16	21.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続いているものの、長引く米中貿易摩擦の影響や世界経済の減速懸念、10月に施行された消費税増税による個人消費の落ち込みに加え、2020年の年明け頃から顕著になってきた新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により先行き不透明な状況が強まりました。

当社グループの事業を取り巻く環境では、近年の人手不足や政府の進める働き方改革、成長戦略を背景として労働生産性向上が課題となっており、当社グループの事業でも様々な分野でICTの活用が求められております。ICTの活用やIoTの普及に伴い、ネットワークの保守やデータ流通における安全性の確保、サイバーセキュリティの強化の重要性が増しております。健康・医療・介護サービス分野ではデータの利活用の推進がテーマとなっており、企業における社員の健康づくり、疾病・介護予防も含めてICTの活用ニーズが増しております。また、地震や大雨等による近年の自然災害の増加を受けて、防災関連のシステムが注目されてきております。

当社グループは、2025年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示す「長期ビジョン2025」を2016年に制定いたしました。その最初の3年間の計画として進めてきた「中期経営計画(2016/07-2019/06)」の終了に伴い、新たに次の3年間の計画「中期経営計画(2019/07-2022/06)」を策定いたしました。中期経営計画では、テーマ「発展」を掲げ、専門分野を深耕し、新サービスでお客様を獲得する個性豊かなグッドカンパニーを目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響の拡大に伴い、社員へのマスク着用やうがい・手洗いの徹底、消毒液の配備、公共交通機関利用者の時差通勤推奨や、リモートワークが可能な社員については極力リモートワークに切り替えるなどの対応を行ってまいりました。社内においても会議や新入社員研修の見直しを行うなど密な状態を避ける取り組みを進めました。当社グループの当四半期について新型コロナウイルス感染症による影響は軽微でありました。当四半期の売上高は前第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日、以下「前四半期」という。)から152百万円増加し、3,726百万円(前四半期は3,573百万円、前年同四半期比4.3%増)となりました。営業利益は519百万円(前四半期は355百万円、前年同四半期比46.2%増)、経常利益521百万円(前四半期は354百万円、前年同四半期比47.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円(前四半期は251百万円、前年同四半期比36.1%増)となりました。当社では2020年3月に、お客様ニーズにきめ細かく対応し、また人材採用機会の拡大を目的として水戸駅(茨城県水戸市)前に新たに水戸オフィスを開設いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (ITソリューション事業)

1) SI・ソフトウェア開発分野では引き続き好調な受注が継続しました。エンジニアの採用環境は厳しい状況が続いておりますが、パートナー企業の確保と、社員の適切な配置により稼働率と付加価値の向上をはかりました。これらの取り組みにより、システムエンジニアリングサービス、受託開発のいずれにおいても好調な結果となりました。一部案件で売上・原価を相殺処理した影響もありましたが、入札案件の完了などもあり、SI・ソフトウェア開発分野の売上高は2,506百万円となり前年同四半期比で6.2%増加しました。

SI・ソフトウェア開発分野のシステムエンジニアリングサービスでは、メーカーから受託しているシステム更新プロジェクトの開発案件はシステムの本稼働を控えて縮小傾向にありますが、稼働は依然高水準となっております。Sierからの公共系を中心とした案件が引き続き継続しているほか、既存システムとの連携を伴う官公庁の情報基盤システム構築案件を予定通り完了・運用開始したのをはじめ、防災行政無線戸別受信機管理シス

テムSYMPROBUS-ReceiveManの案件や、消防通信指令システムの定期改修業務などの官公庁の案件を行いました。地図情報関連事業でも2020年の国勢調査に関連する官公庁からの受注のほか、民間への営業を強化したことで受注も増加し、稼働率も上昇しております。

2) IT基盤・ネットワーク構築分野では、既存のお客様のネットワーク運用保守をはじめ、首都圏のネットワーク・セキュリティ関連案件の開拓と稼働率の向上、医療系システム関連での運用業務と販路拡大に努めました。稼働率を高め、付加価値の高い案件に注力した結果、売上高は873百万円と前年同四半期より9.3%増加しております。医療系システムでは、スポット案件が前年同四半期に対し減少しておりますが、病院のシステム運用・保守では前年同四半期と同水準の稼働数となりました。また、自社開発製品「標的型攻撃メール対応訓練ソリューション」(SYMPROBUS Targeted Mail Training、以下「TMT」という。)と「標的型攻撃メール対応継続訓練ソリューション」(SYMPROBUS CoTra、以下「CoTra」という。)の標的型攻撃メール対応訓練ソリューション製品についてはパートナー企業のe-learningシステムとの連携オプションの提供を開始し、営業を進めております。当四半期末現在、TMT、CoTraについては追加契約、契約更新して頂いたお客様を含め、延べ64件、7万を超えるアカウントの累計数となっております。

以上の結果、当四半期のITソリューション事業全体の売上高は3,379百万円(前四半期は3,159百万円、前年同四半期比7.0%増)、営業利益は504百万円(前四半期は318百万円、前年同四半期比58.2%増)となりました。

#### (ITサービス事業)

ITサービス事業ではアンケート集計やキャンペーン事務局業務、健康関連サービス等のBPOサービスを手掛けております。2019年10月にクラウド型健康管理システム「LIFEDESK」のバージョンアップを行い、機能・サービスの強化を行いました。また、健診結果の紙媒体情報をOCRを使ったデータ化サービスを商品化し、営業を進めました。営業部門と事業部門の連携を高めた新たな営業体制により新規見積案件の獲得などの成果がでております。このような中で当四半期では、EAPサービス企業から受注しているストレスチェック案件については、価格競争の強まりやEAPサービス企業が委託先を分散する傾向にあるため前年同四半期比19.9%減少したほか、一部案件で売上・原価を相殺処理した影響もあり、売上高は362百万円(前四半期は449百万円、前年同四半期比19.3%減)となり、営業利益は39百万円(前四半期は62百万円、前年同四半期比36.7%減)となりました。

(注)EAP:Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)

財政状態の状況は次のとおりです。

#### .資産

当四半期末における総資産は、前連結会計年度末から368百万円増加し、3,483百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少546百万円があった一方で、売掛金の増加681百万円、仕掛品の増加131百万円、繰延税金資産の増加39百万円があったことによるものです。

#### .負債

当四半期末における負債は、前連結会計年度末から65百万円増加し、1,345百万円となりました。これは主に未払費用の減少247百万円、前受金の減少48百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少43百万円があった一方で、買掛金の増加192百万円、賞与引当金の増加193百万円があったことによるものです。

#### .純資産

当四半期末における純資産は、前連結会計年度末から302百万円増加し、2,137百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円を計上したことにより利益剰余金が257百万円となったこと及び、配当金の支払48百万円があったことによるものです。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0.3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

ITソリューション事業では、入札案件等の受注増加により、受注残高が36.1%前第3四半期連結累計期間より増加しております。

ITサービス事業では、一部案件で売上・原価を相殺処理した影響により、生産実績が25.9%、販売実績が19.4%前第3四半期連結累計期間より減少しております。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数は100株で あります。
計	10,215,400	10,215,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		10,215,400		693,250		531,658

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,697,300	96,973	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,200		
発行済株式総数	10,215,400		
総株主の議決権		96,973	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26番地8	515,900		515,900	5.05
計		515,900		515,900	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,023,322	1,476,325
受取手形及び売掛金	615,695	1,296,862
商品	2,222	9,219
仕掛品	49,828	181,341
その他	35,015	58,524
流動資産合計	2,726,084	3,022,273
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	236,614	241,004
減価償却累計額	146,062	143,596
建物及び構築物（純額）	90,551	97,408
工具、器具及び備品	210,435	160,048
減価償却累計額	176,440	127,050
工具、器具及び備品（純額）	33,995	32,997
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	193,383	199,242
<b>無形固定資産</b>		
のれん	15,666	12,666
ソフトウェア	43,219	55,387
その他	1,335	1,855
無形固定資産合計	60,222	69,909
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	39,385	32,168
繰延税金資産	54,567	93,644
その他	41,569	66,432
投資その他の資産合計	135,522	192,245
固定資産合計	389,128	461,397
資産合計	3,115,213	3,483,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	143,015	335,405
短期借入金	140,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	55,495	49,920
未払金	197,916	183,004
未払費用	387,663	140,476
未払法人税等	124,782	134,721
賞与引当金	28,118	221,840
修繕引当金	16,510	
その他	127,009	49,222
流動負債合計	1,220,510	1,324,590
固定負債		
長期借入金	58,480	21,040
その他	810	64
固定負債合計	59,290	21,104
負債合計	1,279,800	1,345,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	39,890	257,532
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,775,730	2,073,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,957	5,270
その他の包括利益累計額合計	10,957	5,270
非支配株主持分	48,724	59,552
純資産合計	1,835,413	2,137,975
負債純資産合計	3,115,213	3,483,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,573,784	3,726,329
売上原価	2,415,675	2,332,911
売上総利益	1,158,109	1,393,418
販売費及び一般管理費	802,599	873,832
営業利益	355,510	519,586
営業外収益		
受取利息及び配当金	400	472
その他	1,090	3,002
営業外収益合計	1,491	3,474
営業外費用		
支払利息	2,139	1,525
その他	0	44
営業外費用合計	2,140	1,569
経常利益	354,861	521,491
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	14,433	
その他	0	
特別利益合計	14,434	
特別損失		
事務所移転費用	731	8,946
その他	462	205
特別損失合計	1,193	9,151
税金等調整前四半期純利益	368,102	512,339
法人税、住民税及び事業税	152,723	194,714
法人税等調整額	39,639	36,567
法人税等合計	113,083	158,147
四半期純利益	255,019	354,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,842	12,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,176	341,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	255,019	354,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,273	5,687
その他の包括利益合計	2,273	5,687
四半期包括利益	252,745	348,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,902	336,272
非支配株主に係る四半期包括利益	3,842	12,233

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	32,499千円	32,674千円
のれんの償却額	2,999千円	2,999千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	3.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	48,497	5.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,124,029	449,754	3,573,784		3,573,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,493		35,493	35,493	
計	3,159,523	449,754	3,609,278	35,493	3,573,784
セグメント利益	318,842	62,895	381,737	26,227	355,510

(注) 1 セグメント利益の調整額 26,227千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 26,547千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,363,806	362,522	3,726,329		3,726,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,648	291	15,939	15,939	
計	3,379,455	362,813	3,742,269	15,939	3,726,329
セグメント利益	504,335	39,839	544,175	24,589	519,586

(注) 1 セグメント利益の調整額 24,589千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 26,652千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円90銭	35円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	251,176	341,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	251,176	341,959
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。